

21世紀市場経済システムの展開と米中二極体制への 変遷 国際経済社会の中での日本の対応を考える

—— 私たちは現在どこにいるのだろうか
(時の目と鳥の目で考える)

国際善隣協会会長 井出亜夫



はじめに

もの心ついたとき、戦争で父親を失った友人が母親一人で育てられている状況、満州から引き揚げてきた家庭の生活の大変さを観察し、戦争の悲惨さを実感した幼少期でした。大学卒業後、通産省に入省した当時（1967年）、日本は未だ中進国でした。OECD加盟後3年目に当たるこの年「資本自由化」の義務を負い、GATTケネディ

ラウンドが妥結し、日本はこれに対応可能か不安を抱えていましたが、結果としては、恵まれた国際環境と日本人自身の自助努力の結果、約20年の後ジャパン・アズ・ナンバーワンと言われる時代を迎え、国際的評価を得ました。この間に、ニクソンショックによる金ドル交換停止（1971年）、スミソニアン体制から変動相場制（1973年）などを経て1ドルは、360円から現在150円前後で推移しています。英国の歴史家E・H・カーは、「歴

史とは過去と現在の対話である」と言っています。私にはこれに加え「将来の展望」であると考えています。

今日、日本の現状は、失われた20年、30年という時代から未だ脱却できず、また、過日の総選挙の結果に見られるごとく、第三の開国を展望することが未だできない現状で様々な課題を抱えています。

一方、世界の情勢は、中国の台頭により、米国一極集中から、米中二極体制が進んでおり、その米国も過日の大

統領選に見られるようにトランプの復活という混乱が生じています。

こうした中で、日韓併合、対華21か条の要求、満州事変、日中戦争と負の歴史をたどったわが国は如何なる対応の下に、中国、アジア諸国との対話を進め、明治維新、戦後改革に続く第三の開国をするべきか、また、国際善隣

協会の目的（中国およびその他の善隣諸国との相互理解を深め善隣関係の増進に寄与する活動を行うとともに会員相互の研鑽、親睦を図る）とする役割を考え、広報活動、講演活動に資してまいりたいと思います。

長野県阿智村に設立された満蒙開拓平和記念館は、設立の趣旨に「満蒙開拓に辛苦した人々を偲ぶこと、当時の国策の誤りを反省すること、中国人から土地を奪ったことを詫びること、残留孤児を世話してくれた中国人に感謝すること」を掲げ、戦前ナチスの下で東欧侵略を企てたドイツ関係者との交流も図っています（「ドイツにおける過去の克服」『善隣』2019年6月号掲載）（『荒れ野の40年—ヴァイツェッ

カー独大統領演説全文』参照）。

以下、日本の現状、世界の状況変化を時の目、鳥の目で、私の観察・認識を記すとともに「グローバル世界を早く認識した先人」と「今日の利益至上主義批判をした先人」の言、書を掲載いたします。

佐久間象山（1811～64）

「余歳二十以後乃知匹夫有繫一國三十以後乃知有繫天下 四十以後乃知有繫五世界」。

訳：「余歳二十以後匹夫（自分）の一国（松代藩）に繋がり有るを知る三十以後天下（日本）に繋がり有るを知る 四十以後五世界に繋がり有るを知る」（右）。

注：松代藩から江戸に出、ペリーによる黒船来航に直面した象山の人生行路の感慨を端的に著したものでしょう。開国論者（幕末のグローバリスト）であった象山の面目躍如たるものがあります。

近衛篤磨（1863～19

04）

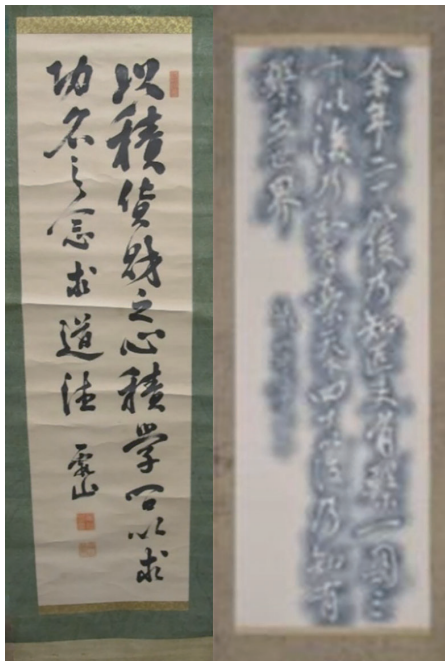
明治期藩閥政治を批判。「貨財を積むの心を以て学問を積み 功名を求むる念を以て道徳を求む」（左）。

注：孔孟思想が偲ばれる。『菜根譚』の一節。

I 21世紀の市場経済システム の現状

1. 今日の市場経済システムに対する
問題の指摘

リーマン・ショックは、100年に一度の世界経済危機と言われましたが、それも束の間、世界はコロナウイルス・



佐久間象山 書(右)／近衛篤磨 書(左)

パンデミックに直面し、今日改めて現代人類社会の脆弱性が浮き彫りにされています。これは、「20世紀を律した市場経済システムの枠組み」が対応力をもちえなくなり、従来の市場経済システムにパラダイムシフト（思考と枠組みの変化）が求められているのではないのでしょうか。この機会に、現代の市場経済システムの問題点を考え、我々の対応の参考にしたいと思います。

冷戦の終結により、市場経済の楽観論・永続性が予言されました（フランシス・フクヤマ『歴史の終わり』、トーマス・フリードマン『フラット化する世界』）が、現実の進展は、貧富の格差拡大、気候変動・地球環境問題、実体経済から離れた金融の実情などにより市場経済システムの永続性が問われています。トマ・ピケティ著『21世紀の資本』が世界的ベストセラーとなりましたが、前後してこの問題への指摘は様々に及んでいます。

現代市場経済システムの問題点を指摘した論者の例

(1) アマルティア・セン 経済哲学者。経済学の再生・道徳哲学への回帰を唱え、今日の経済学は合理的愚か者の分忻学に墮落したと批判。

(2) マイケル・サンデル 社会哲学者。市場経済原理主義、功利主義から新しい『公共哲学』（共同体主義）への移行を提唱。

(3) フィリップ・コトラー マーケティング学者。従来のマーケティング論は、世界人口70億人のうち、わずかの大富豪、富裕層、中産階級など約20億人のみを対象としているが、残りの50億人も対象とするマーケティング論が必要だ。

(4) 宇沢弘文 経済学者。地球環境、地域社会、都市計画、交通・通信、教育、医療・福祉、金融などは、「社会的共通資本」である。この概念を組入れた市場経済の構築が、市場経済を持続可能にするものである。

(5) マイケル・ポーター 経営学者。企業の社会的責任とは、社会の課題と事業活動を統合することである。

(6) リン・シャープ・ペイン 経済倫理

学者。『バリューシフト—企業倫理の新時代』。今日、企業に期待されていることは、富の創造、優秀な製品とサービスの提供ばかりではない。今日の社会は、道徳的な人格を企業に付与している。

(7) ジョン・ケイ 国際金融経済学者。『金融に未来はあるか』。ベルリンの壁崩壊に伴うグローバル経済の進展、市場主義指向が強まる中で、実体経済をサポートする役割を担う金融がこれから遊離・膨張し、その破綻によって逆に実体経済に大きなダメージを与えた（リーマン・ショック）。この主客転倒の関係を正常化する知恵と方法はないものであろうか。

(8) ビル・ゲイツ マイクロ・ソフト創始者。今日の市場経済システムは、購買力を持つ需要にのみ対応し、真のニーズに対応していない。市場経済システムには不備がある。この不備を改善するためには、さらなる技術革新よりもシステムの改革が必要である。実践活動として、ビル・ゲイツ財団を創設。

(9) ムハマド・ユヌス「3つのゼロ、失業0・貧困0・CO₂排出0の世界」を提唱。グラミン銀行総裁。ノーベル平和賞を受賞、今日、バン格拉デシュ暫定政府の主席顧問を拝命。

(10) 大澤真幸 社会学者。『新世紀のコミュニティズムへー資本主義の内からの脱出』、普遍的連帯の可能性、脱成長の絶対知を展望。

(11) 斎藤幸平 経済思想家。格差の広がり、環境負荷の増大により、私有から共有社会への転換が時代の要請と主張（『人新生の「資本論」』）。

2. 「成長の限界」などに始まる成長至上主義への警告と地球サミットへの流れ

1962年レイチェル・カーソンは『沈黙の春』において農業・自然界と化学製品の相克問題を提起し、1972年ローマ・クラブは『成長の限界』を提示しました。同年、スウェーデン・ストックホルムにおいて「国連人間環境会議」が開催され、先進工業国においては経済成長から環境保全への転換

が、開発途上国における開発の推進と援助の増強が重要とされました。

しかし、この動きは、石油ショックの発生などにより、20年後リオ・サミットまで待たなければなりませんでした。

1992年、ブラジル・リオデジャネイロで「国連環境開発会議」（地球サミット）が開催され、「環境と開発に関するリオ宣言」、持続可能な開発のための行動計画「アジェンダ21」に加え、気候変動枠組条約、生物多様性条約の署名が開始され、持続可能な開発が、人類の安全で繁栄する未来への道であることが議論・確認されました。こうした動きは、一連のCOP会議（気候変動枠組条約締約国会議・第1回1995年）、2030年達成を目指した国連SDGsの動きとなって我々に問いかけています。

国連SDGs—2030年達成を目指した17の持続可能な開発目標

2015年国連サミットにおいて合意。しかし、安全保障面に関し国連は、ロシアのウクライナ侵略、中東紛争を

図1



止められないのが現実である。
 ① 貧困をなくそう、② 飢餓をゼロに、
 ③ すべての人に健康と福祉を、④ 質の
 高い教育をみんなに、⑤ ジェンダーの

平等を実現しよう、⑥安全な水とトイレを世界中に、⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに、⑧働きがいも経済成長も、⑨産業と技術革新の基盤をつくろう、⑩人や国の不平等をなくそう、⑪住み続けられるまちづくりを、⑫つくる責任・つかう責任、⑬気候変動に具体的な対策を、⑭海の豊かさを守ろう、⑮陸の豊かさも守ろう、⑯平和と公正をすべての人に、⑰パートナーシップで目標を達成しよう。

17の各目標ごとに約10項目、合計169項目の課題が掲げられており、ここには、今後の経済システムのあり方を示す多くの課題が示されている(図1参照)。

3. 企業の社会的責任(CSR)、環境・社会・ガバナンス(ESG)とその新しい潮流

CSRは、如何に社会の課題を事業活動の中で具体的に展開するかにかかっています。

・企業は、ポスト産業資本主義社会における「組織社会の性格、組織の社会

的責任」を銘記し、CSRと経営者の役割を「経営理念、経営方針、経営計画」の中で展開することが不可欠です。
 ・企業活動は環境・社会・ガバナンス(ESG)を如何に反映・実施しているか、投資家、融資者、消費者などの視野で評価する動きも始まっています。
 ・この動きを掛け声だけでなく如何に促進し、評価するメカニズムを如何に作るかも重要です。

要は、「利益(効率・効用)第一主義からの離別(ミルトン・フリードマン流シカゴ学派的経済学からの決別)」を如何に進めるかが問題とも言えます。

4. ICT(情報通信技術)、AI(人工知能)に代表される情報革命の進展、その功罪

情報化社会の進展は、新型コロナウイルス・パンデミックの中でもその度合いを強め、今回のコロナウイルスへの対応においてもビッグデータの活用、AIの利用は、情報の分析、伝達にさらなる革新・変化を加え、働き方、e

コマースなど生活様式にも変化をもたらし、また都会への人口集中を逆転し、地方の疲弊の是正・振興に新たな手掛かりを与えることも期待されています。
 情報革命は、産業革命同様止めることのできない必然的現象ではありますが、産業革命・市場経済の拡大、展開の中で進められた各種民主化提唱運動(「共産党宣言」「資本論」「アーツ&クラフト運動」、労働組合運動、消費者運動、協同組合運動、政治的民主化運動など)といった様々な社会的対応も振り返りつつ、情報革命を展望し、対応することが必要でありましょう。

この動き(AIとDXの活用：人工

知能、デジタルトランスフォーメーション)に対し新しいルールが必要でありましょう。

- i 情報保護・管理。
- ii 情報独占(GAFFAの事例) 排除―独禁法の情報版。
- iii 国境を越えた税制のあり方。
- iv 情報格差・情報デバイドによる貧富の格差拡大、その対応策。
- v 軍事への転用を如何に管理するか

『Tools and Weapons — 誰がテクノロジーの暴走を止めるのか』マイクロ・ソフト社幹部B・スミスの指摘)。

vi その他の利害 (「SNSの利点と弊害」の見極め) 確認とルール作りなどの努力が求められる (近年SNS被害「誹謗中傷など」の視点が漸くクローズアップされつつある)。

一方、物理的距離の制約、組織の大小の不利を克服し、また、人々の孤立を防ぎ、相互依存関係を再認識させるなど市場経済システムの永続性を如何にして高めるか、現代人の知恵が試される大きな問題でもありましょう。

5. 日本経済・社会の現状

平成の30年間 (所謂失われた30年) は、日本の活力の喪失、経済成長力、生産性、財政の健全性、社会保障制度の維持・可能性、高等教育の質、技術革新力、企業の国際競争力、情報産業・金融の成熟度、人口構成、女性の社会的地位、法律・規制制度の合理性、労働力市場の流動性、衰退産業の淘汰・

転換など活力を左右する指標において相対的地位の劣化を招いていると言われています。

少子高齢化社会 (人生60年時代の制度設計が人生80年、90年時代に継続)、異常な財政赤字構造 (主要国中際立って大きいGDP比財政赤字)、これを補完する日銀の国債保有累増 (行財政改革と社会保障改革は政権の最大課題であるが具体的提案を与野党ともに示していない)、東京一極集中・地方の疲弊、アジア諸国との友好、女性の社会的進出などの諸問題を具体的に如何に解決するか、これらに関し、政治的合意とそれによる制度構築の必要性は時間を待てません。

一方、1998年NPO法の制定 (公益を巡る日本民法の遅れ、公益は政府が司るもので、市民が参加する社会の形成を遅ればせながら先導、法施行以来約5万団体設立。非営利法人設立のための民法改正)、環境基本法、循環型社会形成基本法と拡大生産者責任そして消費者責任 (消費者基本法) の新しい流れもあります。

重要なことは、課題を絞り込み、着実な実績を示すことでしょう。

このためには、改革の諸課題の背後にある以下の問題に対応しうるかが問われています。

組織のあり方と個人の自立

企業を中心とするわが国の組織および個人は、如何なる対応を取りうるか。福沢諭吉が明治時代に深くとらえた自立自尊の課題は、ここに改めて提起される。

加藤周一『日本文学史序説(上・下)』(ちくま学芸文庫)、中村元『日本人の思维方法』(春秋社) などが鋭く分析する日本の伝統的思想 (体系的価値観の欠如—所属集団への強い帰属意識、論理的思考の欠如)、与えられた状況への対応、蛸壺型社会 (丸山真男『日本の思想』) はどう克服されるか。

リベラルアーツと時の目、鳥の目で見る歴史観

人間の相対性、相互依存性あるいは全体と部分を理解・認識するうえで、リベラルアーツ (文学、歴史、哲学など)、歴史意識 (過去を振り返り、現

状を評価し、将来展望の中で現状を位置づける)の必要性は一層高まっている。

明治以降今日に至る日本の教育は、近代化に資するテクノクラート養成に主眼が置かれ、リベラルアーツ、人間社会、歴史、サイエンスの本質に迫る意識を埋没させることにならなかったか。

II 米国一極集中から米中二極体制への変遷とその中で日本の対応

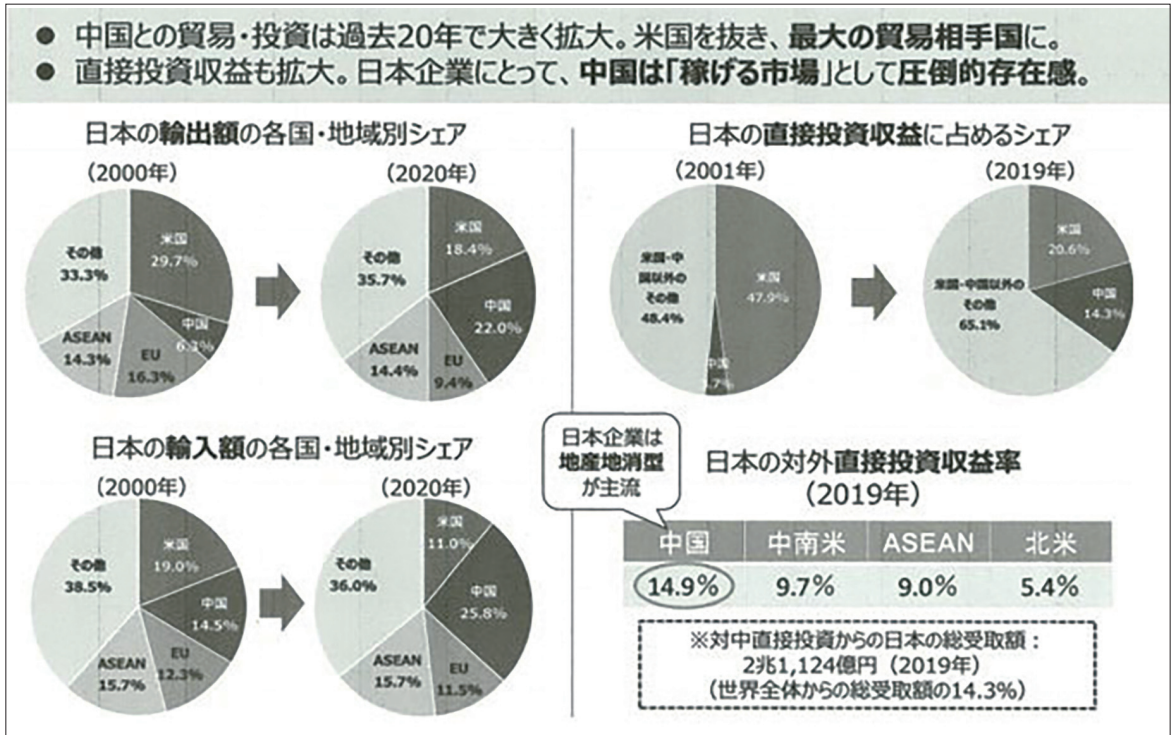
1. 戦後世界経済発展の経緯

中国およびアジアの発展を如何に評価するか、また日本はこれと如何なる関係を築くかが問われています。

以下日中の経済関係の推移を観察してみましよう。

アンガス・マディソンは、かつてアジア世界は欧米を凌駕していたが、産業革命がそれを覆したことを指摘しています(清朝最盛期乾隆帝の時代、中国は世界最先進国だった)。

図2 日本企業にとっての中国(中国市場の存在感)



ASEAN諸国の動向。1967年ベトナム戦争を背景に域内の安定を試行した政治組織5か国(フィリピン、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア)で形成されましたが、戦争終結後、ブルネイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーを加え10か国(域内人口6億2000万人)で多国間経済共同体を結成しました(2015年)。欧州で形成されたEUとは違い、緩やかな経済共同体でありませんが、グローバルサウスの新しい展開を目指すものがあります。

表1 世界経済の多極化

●1992年／2023年の世界経済構成分比

	1992年	2023年
G7	68.1%	44.8%
BRICS	5.5%	24.7%
その他のG20	7.4%	8.9%
その他	19.0%	21.6%
日本	15.7%	4.0%

●主要国のGDPシェア推移

国名	1992年	2009年	2023年
日本	15.7%	8.7%	4.0%
アメリカ	25.8%	19.9%	26.2%
ドイツ	8.4%	5.6%	4.3%
イギリス	5.1%	4.0%	3.2%
フランス	5.5%	4.4%	3.2%
イタリア	5.2%	3.6%	2.2%
カナダ	2.3%	2.3%	2.0%
中国	2.0%	7.9%	16.9%
韓国	1.6%	1.6%	1.4%
インド	1.1%	2.1%	2.0%

出所：工作機械技術振興財団安達理事長資料

訪中がなされたことを銘記する必要があります。世界第二の大国となった中国は習近平体制の下、中華民族の再興を呼びかける一方、小康社会（国民がほ

どほどに豊かになる社会）の建設から共同富裕の促進（2035年）、三農問題（農村、農民、農業）の解決、先端産業の育成などを進める一方、特許大国を実現しています。対外的には一帯一路政策を進めるとともに人類共同社会を提案しています。また、今やG7の会合は、G20との連携なしに進展

2. 21世紀の世界秩序は、米国一極体制から米中二極体制へ転換
 世界的情勢は、米国一極体制から米中二極体制の色彩が徐々に強まり、米大統領選挙に見られるごとく、米国民主義・市場経済なるものの実態を露呈（貧富の格差拡大、先進社会に当然な社会保障制度の不備、米社会に根づく人種差別現象など）する一方、中国を念頭においてデカップリング政策の動きとなっています。大統領選の結果と将来展望・動向を見極めることが一層必要でしょう。

デカップリング政策を唱える米国も一方では政府当局による対中対話・交流は、わが国政府関係者の対話を遥かに凌ぎ、また、米国経済自身の中関係もデカップリングの言葉ほど進んでいません。これは米国自身の対中政治経済関係の重さを示すものでもありません（図2参照）。また、冷戦体制の下、かつて極秘裏にキッシンジャーの訪中がなされ、ニクソン

図3 2019年 世界のGDP（経済産業省作成）

* 2022年に日独逆転

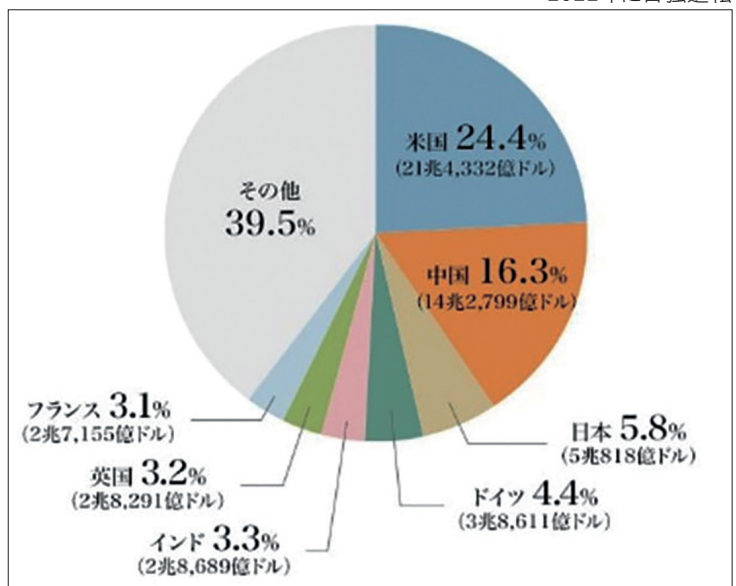
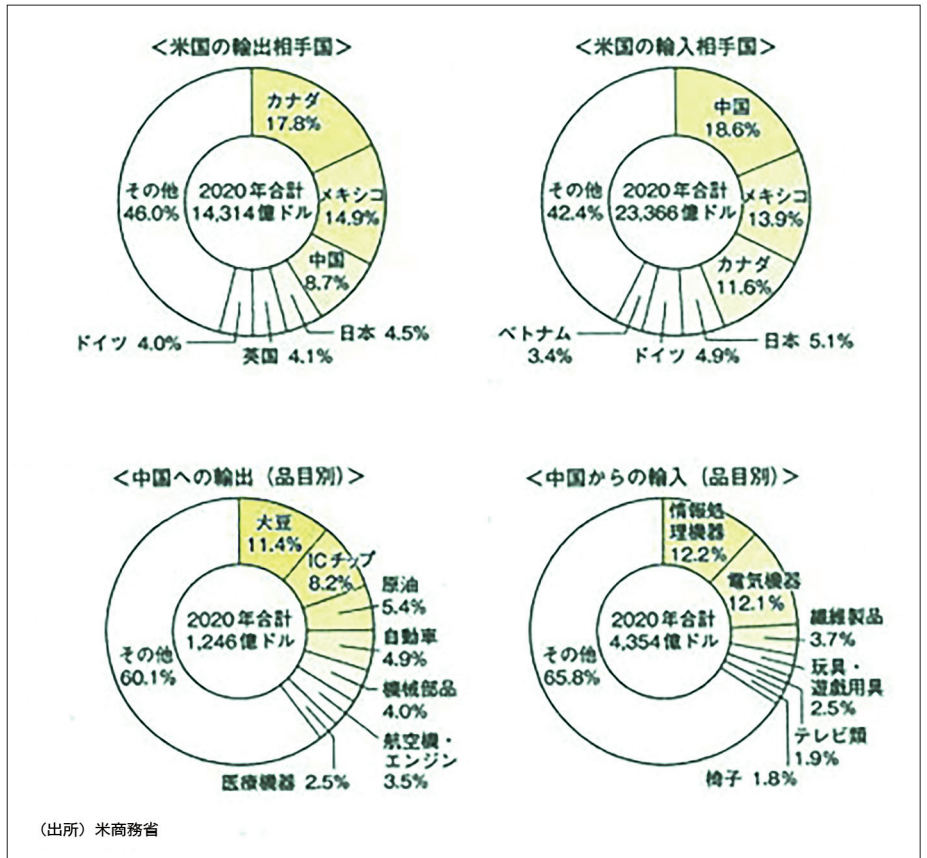


図4 2020年 米国の輸出入相手国および対中国輸出入（品目）



おわりに

以下の東洋思想および典籍を紹介し、日中両国の発展的対話とグローバル社

念を超える発想。と。仲尼は所謂大公なり」。国家の概

会発展を期したいものです。

(1)前漢・劉向『説苑』

「楚の共王出獵して、

その弓を遺ふ。左右之

を求めんことを請ふ。

共王曰く、「止めよ。

楚人弓を遺ふも、楚人

之を得ん。又何ぞ求めん」と。仲

尼（孔子）これを聞き

て曰く、「惜しいかな、其の大ならざる。亦人弓を遺ふも人之を得んと曰は

んのみ。何ぞ必ずしも楚のみならんや」と。

(2)「先憂後楽」北宋・范仲淹（989～1052）「岳陽樓記」末尾の一節。「天下の憂いに先立ちて憂え、天下の樂しみの後に樂しむ」。指導者の心得を記したものの。

(3)マハトマ・ガンジー インド独立運動指導者。彼が言う現代社会七つの大罪とは、原則なき政治、道徳なき商業、労働なき富、人格なき学識（教育）、人間性なき科学、良心なき快樂、献身なき信仰。

(4)宮沢賢治（1896～1933）作家、農民指導者。日蓮宗の影響を受ける。「われらはいっしょにこれから何を論ずるか……〔中略〕世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない／自我の意識は個人から集団社会宇宙と次第に進化する／この方向は古い聖者の踏みまた教へた道ではないか／新たな時代は世界が一の意識になり生物となる方向にある／〔中略〕われらは世界のまことの幸福を索ねよう（『農民芸術概論綱要』）。

（『農民芸術概論綱要』）。